

消費税の本質

富めるものが更に富める者に！
大きな企業が更に巨大な企業に！

どう考えてもおかしい！

消費税は消費者・勤労者・中小・小規模事業者を苦しめ、 経済・財政・雇用を破壊する悪税！！

1. わが国の消費税が抱える問題点

- 低所得者層に重く、逆進性が強い
- 中小・小規模事業者は発注者からコストダウンを求められ続け、発注者から預かった消費税を流用してしまい、赤字になれば経営が苦しくなり、消費税が納められなくなる(国税の滞納額は消費税が全体の約6割)
- 正社員を減らし派遣労働者を増やす→勤労者の平均給与も大幅下落(仕入れ税額控除方式により派遣・外注は仕入れ額となり、課税対象外となるため)

■非正規雇用を拡大、個人消費を冷え込ませ経済の悪循環を招く

《1997年度(H.9)5%への増税以降の惨状》

世界中が成長する中、日本だけが成長できず「世界唯一の衰弱国家」に ※図3・4

所得急落(1世帯当たり135万円低下) ※図5

税金急落、赤字国債急増 ※図6

1人当たりGDP世界2位→25位

自殺者年間1万人激増

**失われた30年
その元凶は消費税！！**

■「輸出免税制度」による消費税の還付金が大企業に還流、不公平感増大、「輸出補助金」との批判も→これが経団連が税率を15%以上に早く上げるという理由だ。

トヨタ・パナソニック・新日鐵・日立製作所など大企業13社に計1兆円以上、さらに1.6%の利息分をつけるのはおかしいと思いませんか？

■国・地方公共団体の一般会計が多額の消費税を納めており、国民の負担を一層重くしている→税金で税金を納めるのは異常です。ヨーロッパでは、国や地方自治体等公的機関は基本的に納めない。

2. 超格差社会！富裕層と大企業は優遇され過ぎです

■2ページのグラフ 図2「法人税と所得税・住民税減税の穴埋めに消えた消費税収」を見てください。

・高額所得者の所得税最高税率は

昭和59～61年	70% (課税額8,000万円超)
平成30年～	45% (課税額4,000万円超)

・法人税率(基本税率)は

昭和59年	43.3%
平成30年～	23.2%

消費税導入で得をしたのは富裕層と大企業です。

この不公平税制を元に戻せば、たくさん税金が出ることは間違いありません。

3. 国は非常事態です。富裕層と大企業に応分の負担を求めましょう！

■富裕層と大企業に応分の負担をしてもらえば、教育の無償化も社会保障の充実もできます。

合わせて消費税の減税も実施すれば、経済がよくなりますね。一石二鳥！

世界中が成長している中、
日本だけが、成長できていない。



図3

成長できなくなったのは
「97年増税」からです。



図4

所得が急落し始めたのも、
「97年増税」からです。

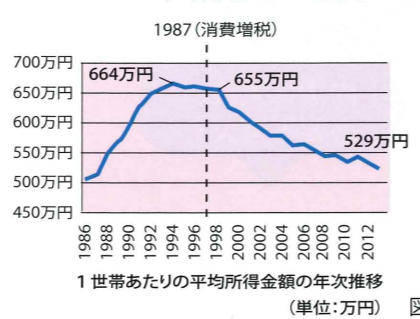


図5

赤字国債が急激に増えたのも
「97年増税」からです。

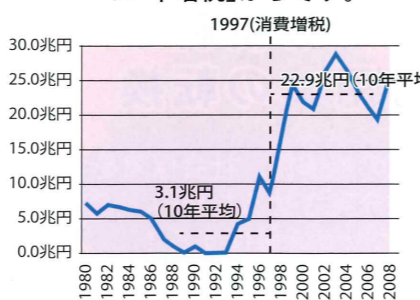


図6

図3～6・元安倍内閣官房参与、京都大学大学院教授藤井聡氏作成

—この国のための挑戦!!—

福田あきお

国会だより 号外

☆あなたのご意見をお聞かせ下さい。政策づくりの参考にさせていただきます。
連絡先/福田あきお日光事務所 日光市森友781-3 TEL0288-21-4182 FAX 0288-22-1535
ホームページ <http://fukudaa-houtoku.com/> Eメール akio417@rose.plala.or.jp

止まらない安倍政権の暴走！絶対的権力の腐敗

・・・ヒトラーも選挙を通して独裁者になった・・・

〈官僚組織の破壊〉

付度官僚を厚遇・重用して不公平・不公正な官僚組織に！

公私混同のお友達優遇で行政を私物化(森友・加計学園問題、桜を見る会など)。官僚たちはそのために公文書の改ざん・隠ぺい・廃棄をしている。もはや民主主義国家の政府官僚組織ではない。



〈政策の過ちによる日本の破壊〉

戦後レジームからの脱却とは「日本国憲法を否定して、戦前の大日本帝国を復活させること」なのか？

経済・財政

アベノミクスの異次元の金融緩和で過度な円安誘導も出口なし。本当に「日本を破滅させた男」になるかも。

税制・雇用

大企業優遇税制と裁量労働制・非正規雇用の拡大で労働分配率を引き下げ、経済の悪循環を自ら作っている。

社会保障

老後資金2000万！国民皆年金・皆医療保険・皆介護保険制度の危機。抜本的な改革が必要！

通商・食料

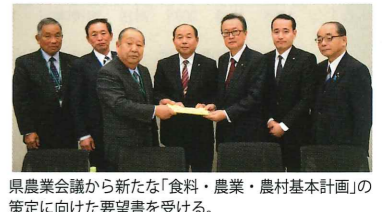
節度のない自由貿易推進で農林漁業が衰退。食料自給率低下、食の安全危機。輸出産業栄えて国滅ぶ？

安全保障・外交

「地球儀を俯瞰する外交」に何も成果なし。日米地位協定を見直し戦後処理が必要。

憲法改悪

集团的自衛権容認・特定秘密保護法・共謀罪・安保法制・物品役務相互提供協定等によって、いつでも世界中どこへ行っても戦争できる国になりました。物品の中には弾薬が入っています。この上憲法9条に自衛隊が明記されると、米軍の指揮下で世界中どこでも出動させられることに。日本の平和は完全に破壊されます!! 皆さん、そんな日本でいいのですか？



県農業会議から新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた要望書を受ける。

与党の奢りと暴走を許すな！今こそ政権交代が必要

今、わが国は危機的状況にあります。野党が結束して安倍政権を倒さなければ、戦前の経済的身分制格差社会、貧しく自由のない暗い社会、いつも戦争をしている国に戻ってしまいます。そうならないように共に闘いましょう！

真の「政治家」あきおさん

みなさま 明けましておめでとうございます。

あきおさんは日夜、国民生活向上のための研究や主催する勉強会に精力的に取り組んでいます。その結果、わが国の経済成長を阻んでいる消費税の税率を下げて、法人税・所得税の累進性強化などにより税財源は確保できること、またその税制改革で企業の競争力が無力化されることがないことを明確に示しました。

その他にも、貴重な数々の政策を提言しているあきおさんこそ、日本に無くてはならない真の「政治家」です。皆さんの一層のご支援をお願いいたします。

福田あきお後援会総連合会
会長 渡邊 護

「多様性を認め合い、互いに助け合う社会」の創造

〈再び一億総中流意識社会を目指して、一人当たりの実質及び名目 GDP の増加により実質賃金を引き上げ経済の好循環を実現〉
 経済の悪循環が続き格差は拡大するばかり、閉塞感から抜け出せない現代。私は研究を重ね、政治生活 30 年の集大成とも言える「わが国の経済・財政・労働政策の大転換について」
 「消費税の抜本的な見直しが必要な理由について」の提言をまとめ、昨年 12 月「日本の未来を立て直す公平な税制をつくる提言書」を枝野・玉木代表らに提出しました。



- 少子高齢化・人口減少、労働力人口も減少
- 貿易立国(ものづくり大国)から投資立国(金融大国)に
- 国民の個人金融資産 1,800 兆円超、法人企業の内部留保資金 520 兆円超
- 国・地方公共団体の借金 1,150 兆円(H.30 年度末)
- 消費税により経済の悪循環(派遣労働者や外注の増加、非正規雇用拡大、給与引き下げ、個人消費停滞) ※図1
- 先進国で唯一デフレ経済(ものが下がる)が続いている

日・米・独・仏の労働生産性と賃金水準の推移

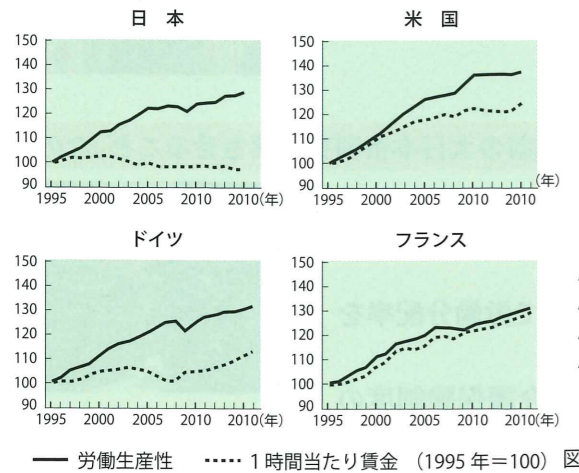
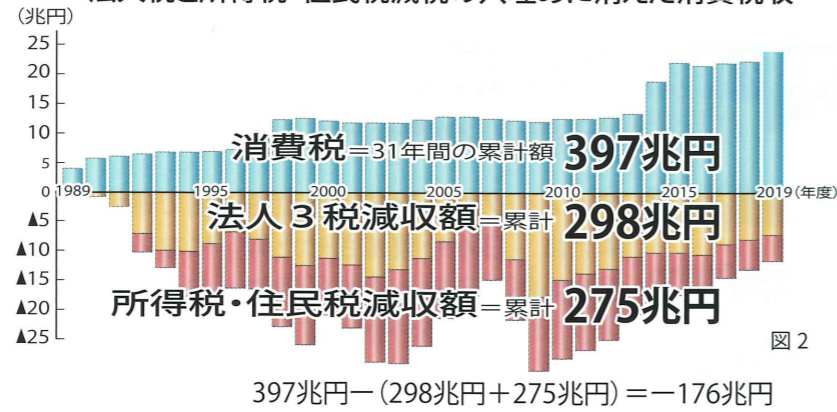


図1・2:中央大学名誉教授 富岡幸雄氏作成のデータを元に作成

「社会保障の充実」目的のはずなのに！
 法人税と所得税・住民税減税の穴埋めに消えた消費税収



176兆円の赤字!!



日本が目指すべき将来像

持続可能な経済発展で 21 世紀の世界の目標となる福祉国家

- 人口減少によるあらゆる分野の規模縮小に対処(個人金融資産・企業の内部留保資金の有効投資、一人当たり GDP 増加により実質賃金を引き上げ経済の好循環をつくる)
- 教育・健康・環境・観光への投資、適切な関税と発動可能なセーフガード付き自由貿易の推進などによる外需取り込みと内需拡大
- 持続可能な日本と世界づくりへの投資(エネルギー・食料の自給)
- 異次元の金融緩和の正常化を図り、過度な円安政策を改め輸出・輸入のバランスを考えた為替相場を追求
- 労働分配率アップ(原則正規雇用で給与引き上げ)、個人消費拡大⇒確かな税財源と経済の安定成長で子育て環境の整備、教育の無償化、社会保障の充実

〈わが国の経済・財政・労働政策の大転換を図る!〉

内需拡大の具体例

内需拡大策が必要不可欠!

- ・ 確かな税財源による財政出動によって内需を拡大する!
- ・ 公教育費の増加(人材育成)、先端科学技術の振興(AI,IOT, ロボット等)
- ・ 水・食料・エネルギーの地産地消
- ・ 農林漁業の戸別所得補償、世界 6 位の排他的経済水域の活用
- ・ 安全安心な食料自給、スポーツ・文化活動等による、寝たきり老人をつくらぬ健康づくり
- ・ 気候変動対策促進(CO₂など温室効果ガス排出ゼロへ)
- ・ 原発の新設・再稼働は認めない(使用済み核燃料の安全な処理技術開発まで)、廃炉技術の開発
- ・ 防災・減災対策、景観維持(電線の地中化、歩道の整備など)
- ・ 省エネ建築物、再生可能エネルギー拡大と蓄電池の開発
- ・ 東京一極集中の是正、観光環境の整備(国立公園に登山電車など)

日光・尾瀬国立公園も適地だね!

公平な税制と雇用への転換

教育の無償化、社会保障を充実させるための税財源を確保する!

- ・ 富裕層と大企業に応分の負担を求めて、子育て環境の整備、教育の無償化、社会保障の充実を図る!
- ・ 経済・財政・雇用健全化税制(雇用は原則正規雇用とする) 税の累進性を強化して担税力のある人や企業に応分の負担を求める 消費税率の引き下げ、段階的に抜本的な見直し
- ・ 中小企業成長促進税制
- ・ 法人税に累進税率導入、中小企業の税率を下げて支援
- ・ 地方分権推進税制
- ・ 所得税・法人税の総額増大、地方交付税拡大 } ⇒地方分権を財政面から支援
- ・ 国・地方自治体の一般会計の消費税納入廃止

台風19号被害への対応が決まりました

昨年の台風被害に遭われた皆様、心からお見舞い申し上げます。災害対策には与野党挙げて対応を協議しています。国と自治体が商工会議所・商工会・農協・森林組合等と連携して全力で取り組みますので、市役所・町役場にご相談ください。

- 被災住宅は、床上浸水1m未満の半壊だけでなく一部損壊も助成の対象です。
- 中小企業や小規模事業者、商店街、ガソリンスタンドにも手厚い助成があります。
- 旅館・ホテルや観光業者のキャンセルも1泊1人最大5,000円支援の仕組みができました。
- 林道も激甚災害の指定があれば、設計委託費も国庫補助の対象となります。
- 農家のビニールハウスの移転への柔軟な措置や、被災した農業用ハウス等及び内部の被害作物の営農再開・継続、堆積した稲ワラ等の処理への助成があります。
- 国は現況復旧から改良復旧への転換を検討しており、また事前着工を認めています。
- 今回の栗野川・思川の大洪水を見て、南摩ダムでは洪水調節ができないことが判明しましたので、再度見直しをするよう問題提起をしました。

もし何かありましたら福田あきお事務所までご連絡ください。被災された皆様の日も早い復旧・復興をお祈りいたします。最後になりましたが、新年おめでとうございます。今年も「この国のための挑戦!!」頑張りますので、よろしくお願いいたします。



※昨年のうちに、鹿沼市中粕尾と下粕尾で緊急な砂防工事、加圍地内で緊急的な地域防災がけ崩れ対策事業が始まりました。